

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の方が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4) (2013-2031), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区市町村以外の方が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	各年度の交付対象事業費 (注4)													事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)								
							総交付対象 事業費 (注3)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																
							うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
33	D-13-1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米田・南浜・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(79,380) 0 <79,380>	(0) 0 <0>	(79,380) 0 <79,380>	(79,380) 0 <79,380>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△30,000 0 <△30,000>	49,380	0	49,380	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-9-2災害公営住宅整備低減化事業(野田・玉川地区) 法用費: 30,000千円(国費: 22,000千円) 国後交付対象事業費: 49,380千円(国費: 37,035千円)		
34	C-1-2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)	【野田村】 宇部川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(651,800) 0 <651,800>	(0) 0 <0>	(651,800) 0 <651,800>	(398,900) 0 <398,900>	<0>	<0>	(141,000) 0 <141,000>	(104,200) 0 <104,200>	(19,800) 0 <19,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	10,800 0 <10,800>	693,000	0	693,000	24 ~ 31	【他事業へ流用】(平成28年11月1日) 法用費: 6,000千円(国費: 4,000千円) 国後交付対象事業費: 693,000千円(国費: 528,800千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 法用費: 10,800千円(国費: 8,215千円) 国後交付対象事業費: 693,000千円(国費: 528,800千円)		
35	☆F-1-1-1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(152,489) 0 <152,489>	(0) 0 <0>	(152,489) 0 <152,489>	(120,562) 0 <120,562>	<0>	<0>	(28,840) 0 <28,840>	(3,087) 0 <3,087>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	152,489	0	152,489	24 ~ 28	事業完了	
36	★F-2-1-1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1,366,060) 0 <1,366,060>	(0) 0 <0>	(1,366,060) 0 <1,366,060>	(1,236,666) 0 <1,236,666>	<0>	<0>	(46,828) 0 <46,828>	(525,614) 0 <525,614>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,366,060	0	1,366,060	24 ~ 29	事業完了	
37	A-4-2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(260,410) 0 <260,410>	(0) 0 <0>	(260,410) 0 <260,410>	(82,099) 0 <82,099>	<0>	<0>	(178,311) 0 <178,311>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	260,410	0	260,410	24 ~ 31		
38	C-5-2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(6,594) 0 <6,594>	(0) 0 <0>	(6,594) 0 <6,594>	(6,594) 0 <6,594>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	6,594	0	6,594	24 ~ 24	事業完了	
39	◆A-4-1-1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(38) 0 <38>	(0) 0 <0>	(38) 0 <38>	(38) 0 <38>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	38	0	38	24 ~ 24	事業完了	
40	D-1-9	道路事業	北地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(61,792) 0 <61,792>	(0) 0 <0>	(61,792) 0 <61,792>	(12,008) 0 <12,008>	<0>	<0>	(49,784) 0 <49,784>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	28,484 0 <28,484>	90,286	0	90,286	24 ~ 31	平成28年度事業費2/1、国費等(1/3)2020/7/10に変更 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-1-1埋蔵文化財発掘調査事業(城内地区) 法用費: 30,425,264千円(国費: 21,474千円) 国後交付対象事業費: 49,784千円(国費: 1,024千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-1-12道路事業(100年補助金増量交付)(南浜地区) 法用費: 1,024千円(国費: 1,024千円) 国後交付対象事業費: 48,760千円(国費: 38,277千円)
41	D-1-10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(48,000) 0 <48,000>	(0) 0 <0>	(48,000) 0 <48,000>	(5,000) 0 <5,000>	<0>	<0>	(3,000) 0 <3,000>	(40,000) 0 <40,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△1,604 0 <△1,604>	46,396	0	46,396	24 ~ 26	事業完了
42	D-1-11	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(239,042) 0 <239,042>	(0) 0 <0>	(239,042) 0 <239,042>	(58,342) 0 <58,342>	<0>	<0>	(52,948) 0 <52,948>	(127,752) 0 <127,752>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△85,063 0 <△85,063>	153,799	0	153,799	24 ~ 31	【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-9-2災害公営住宅整備低減化事業(野田・玉川地区) 法用費: 107,000千円(国費: 72,300千円) 国後交付対象事業費: 153,799千円(国費: 128,100千円)
43	D-4-3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,382,219) 0 <2,382,219>	(0) 0 <0>	(2,382,219) 0 <2,382,219>	(812,397) 0 <812,397>	<0>	<0>	(645,773) 0 <645,773>	(724,049) 0 <724,049>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	2,932,328	0	2,932,328	24 ~ 27	【他事業へ流用】(平成28年5月1日) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 16,409千円(国費: 12,409千円) 法用費: 0-2-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 52,871千円(国費: 46,230千円) 法用費: 0-2-3防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 20,519千円(国費: 16,000千円) 法用費: 0-2-4防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 41,783千円(国費: 41,600千円) 法用費: 0-2-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 法用費: 1,113千円(国費: 1,024千円) 国後交付対象事業費: 2,847,037千円(国費: 2,578,659千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月1日) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 1,024千円(国費: 1,024千円) 法用費: 0-2-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 2,847,037千円(国費: 2,578,292千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月1日) 法用費: 0-9-2災害公営住宅整備低減化事業(野田・玉川地区) 法用費: 4,287,038千円(国費: 4,180千円) 国後交付対象事業費: 2,932,328千円(国費: 2,578,134千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月1日) 法用費: 0-9-2災害公営住宅整備低減化事業(野田・玉川地区) 法用費: 4,287,038千円(国費: 4,180千円) 国後交付対象事業費: 2,932,328千円(国費: 2,578,134千円)	
44	D-5-2	災害公営住宅整備低減化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(220,465) 0 <220,465>	(0) 0 <0>	(220,465) 0 <220,465>	(22,140) 0 <22,140>	<0>	<0>	(22,695) 0 <22,695>	(45,837) 0 <45,837>	(128,793) 0 <128,793>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,002,114 0 <2,002,114>	635,677	0	635,677	25 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-1-1埋蔵文化財発掘調査事業(米田・南浜地区) 法用費: 3,493,141千円(国費: 798千円) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 5,429千円(国費: 5,622千円) 法用費: 0-2-2防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 4,425千円(国費: 5,622千円) 法用費: 0-2-3防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 41,600千円(国費: 41,600千円) 法用費: 0-2-4防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 41,600千円(国費: 41,600千円) 法用費: 0-2-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 法用費: 1,113千円(国費: 1,024千円) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 16,409千円(国費: 12,409千円) 法用費: 0-2-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 52,871千円(国費: 46,230千円) 法用費: 0-2-3防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 20,519千円(国費: 16,000千円) 法用費: 0-2-4防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 41,783千円(国費: 41,600千円) 法用費: 0-2-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 法用費: 1,113千円(国費: 1,024千円) 法用費: 0-9-2災害公営住宅整備低減化事業(野田・玉川地区) 法用費: 4,287,038千円(国費: 4,180千円) 国後交付対象事業費: 2,932,328千円(国費: 2,578,134千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-1-1埋蔵文化財発掘調査事業(米田・南浜地区) 法用費: 3,493,141千円(国費: 798千円) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 5,429千円(国費: 5,622千円) 法用費: 0-2-2防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 4,425千円(国費: 5,622千円) 法用費: 0-2-3防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 41,600千円(国費: 41,600千円) 法用費: 0-2-4防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 41,600千円(国費: 41,600千円) 法用費: 0-2-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 法用費: 1,113千円(国費: 1,024千円) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 16,409千円(国費: 12,409千円) 法用費: 0-2-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用費: 52,871千円(国費: 46,230千円) 法用費: 0-2-3防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 20,519千円(国費: 16,000千円) 法用費: 0-2-4防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 41,783千円(国費: 41,600千円) 法用費: 0-2-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 法用費: 1,113千円(国費: 1,024千円) 法用費: 0-9-2災害公営住宅整備低減化事業(野田・玉川地区) 法用費: 4,287,038千円(国費: 4,180千円) 国後交付対象事業費: 2,932,328千円(国費: 2,578,134千円)	
45	D-6-2	東日本大震災特別被災者支援事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(34,029) 0 <34,029>	(0) 0 <0>	(34,029) 0 <34,029>	(2,641) 0 <2,641>	<0>	<0>	(4,270) 0 <4,270>	(9,215) 0 <9,215>	(17,880) 0 <17,880>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	19,612 0 <19,612>	91,909	0	91,909	25 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 10,700千円(国費: 7,200千円) 国後交付対象事業費: 44,029千円(国費: 33,022千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用費: 0-2-1防災集団移転促進事業(城内地区) 法用費: 10,700千円(国費: 7,200千円) 国後交付対象事業費: 44,029千円(国費: 33,022千円)	

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち特定市町村又は特定都区市町村又は特定都区市町村以外の方が負担する額, うち特定市町村又は特定都区市町村又は特定都区市町村以外の方が負担する額, 全体事業期間, 備考.

Summary table with columns: 都道県名, 市町村名, 岩手県, 野田村, 担当部局名, 電話番号, 総務課企画調整班, 0194-78-2111, 担当者氏名, メールアドレス, 伊藤 勇也, y-ito@vill.noda.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	道路事業	事業番号	D-1-9
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		61,792 (千円)	全体事業費		90,286 (千円)
事業概要					
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (L=345m、W=6m) の整備 (北区地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 詳細設計等を踏まえ、全体事業費を 114,481 千円 (国費: 94,446 千円) から 90,286 千円 (国費: 75,196 千円) に見直した上で、既配分額で不足する本工事費 28,494 千円につき、D-17-1 都市再生事業計画案作成事業から事業費執行残 25,264 千円 (国費:H23 補正予算 21,474 千円)、◆D-4-1-3 災害公営住宅整備推進事業から事業費執行残 3,230 千円 (国費:H23 補正予算 2,745 千円) を流用するもの。これにより流用後交付対象事業費は 61,792 千円 (国費:50,977 千円) から 90,286 千円 (国費:75,196 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 補償調査、用地取得・工作物補償</p> <p><平成 29~31 年度> 用地取得・工作物補償、登記事務、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	5/9	(19,800)	(19,800)	(15,345)			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元:大庭町C-1-4農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基金総合整備事業) 流用額:【H30】30,600千円(国費23,715千円) 流用後交付対象事業費:682,400千円(国費528,860千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:陸前高田市C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基金総合整備事業) 流用額:【H31】10,600千円(国費:8,215千円) 流用後交付対象事業費:693,000千円(国費537,075千円)
							合計額	(19,800)	(19,800)	(15,345)	(0)	(0)	
								<19,800>	<19,800>	<15,345>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

岩手県 野田村管内図 九戸郡

復興交付金事業計画 D-1-9
道路事業 (北区地区) 位置図

事業位置



凡	例

野田村役場